

# 貸借対照表及び個別注記表

( 第 28 期 )

自 2025年 4 月 1 日  
至 2026年 3 月 31 日

株式会社JIMOS

福岡市博多区冷泉町2番1号  
博多祇園M-SQUARE7階

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

<単位:千円>

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,550,848	流動負債	666,500
現金及び預金	707,113	買掛金	135,168
売掛金	444,973	未払金	273,139
商品	1,729,918	未払費用	32,799
原材料	910	未払法人税等	9,820
貯蔵品	99,084	賞与引当金	59,518
仕掛品	30,151	契約負債	120,725
前払費用	50,914	リース債務	12,724
短期貸付金	485,000	その他	22,606
貸倒引当金	△ 99,511	固定負債	205,801
未収法人税	26,674	退職給付引当金	173,163
その他	75,619	長期リース債務	32,637
固定資産	615,699	負債合計	872,302
有形固定資産	174,248	純 資 産 の 部	
建物	63,806	株主資本	3,294,245
器具及び備品	44,726	資本金	350,000
機械装置	25,077	資本剰余金	382,678
リース資産	40,638	資本準備金	87,500
無形固定資産	156,330	その他資本剰余金	295,178
ソフトウェア	39,515	利益剰余金	2,561,567
ソフトウェア仮勘定	148	その他利益剰余金	2,561,567
商標権	116,666	別途積立金	1,328,727
投資その他の資産	285,119	繰越利益剰余金	1,232,840
投資有価証券	142	純資産合計	3,294,245
長期前払費用	13,693	負債純資産合計	4,166,548
敷金保証金	188,234		
繰延税金資産	83,049		
資産合計	4,166,548		

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 167,652千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で計上しております。

##### ② たな卸資産

i 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ii 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

iii 貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～22年

器具及び備品 3年～15年

- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 定額法  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品を出荷した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	62,150株	一株	一株	62,150株

### (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. その他の注記

該当事項はありません。